



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 I R・経理管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,906	△9.0	789	13.2	790	6.0	709	52.7
28年3月期	14,187	△2.4	697	△1.2	746	△52.9	464	△59.3
(注) 包括利益	29年3月期		860百万円(—%)		28年3月期		△134百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.48	14.46	3.5	3.2	6.1
28年3月期	9.49	9.48	2.3	3.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,901	20,774	81.6	414.41
28年3月期	24,174	20,236	81.9	404.22

(参考) 自己資本 29年3月期 20,321百万円 28年3月期 19,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,082	△819	△249	7,559
28年3月期	1,137	△655	△497	7,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	293	63.2	1.5
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	343	48.3	1.7
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		65.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	7.3	250	△36.3	350	—	250	—	5.10
通期	13,500	4.6	600	△24.0	800	1.2	600	△15.5	12.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	50,709,167株	28年3月期	50,709,167株
29年3月期	1,671,091株	28年3月期	1,725,782株
29年3月期	49,018,531株	28年3月期	48,959,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,074	△4.0	250	347.7	731	32.0	492	119.0
28年3月期	10,491	△11.4	55	△0.7	554	△51.0	224	△31.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	10.05		10.04					
28年3月期	4.59		4.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	20,799		17,058		82.0	347.72		
28年3月期	19,914		16,689		83.8	340.52		

(参考) 自己資本 29年3月期 17,051百万円 28年3月期 16,679百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、英国のEU離脱が決定したことで欧州の政治経済の見通しが不透明になり経済は低迷を続けております。米国ではトランプ新政権が誕生したことで今後の政策の転換が与える影響を予測できない状況になりましたが、個人消費は持ち直しており緩やかに回復しました。新興国経済は低迷を続けておりますが、中国経済は底打ちしたとも見られております。

わが国の経済は、米ドルに対して円高傾向が続いておりましたが、トランプ氏が大統領に当選した11月には一転して円安が進み、その後はまた少し戻すという状況の中で、企業の業績は全般に回復したものの、先行きの不透明感が残った状況となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンと自動車電装という2大市場に牽引されて来ました。スマートフォン市場では先進国市場の成熟化と中国市場におけるローカルメーカーの台頭が特徴的であり、自動車市場においてはEV（電気自動車）と自動運転支援機能や安全装置の急速な発展と拡大が多くのサプライヤーに参入の機会を与えました。

このような状況の中で当社グループは、提案型営業の強化を図り、新市場参入と拡大に努めてまいりました。長年の主力市場であった映像やカメラ機器向けが縮小する中での既存市場の維持と、メディカルやヘルスケアなど将来有望となる新たな市場への参入を図っております。国内外の生産拠点においては、生産品目の集約と設備更新などによる生産性向上とコストダウンを進めました。中国の生産子会社においては無錫から淮安への生産移管が終了し、淮安で集中生産する体制が確立し、一方無錫については持分譲渡手続きを進めております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は129億6百万円（前年同期比9.0%減）となりました。営業利益は7億89百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は7億90百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億9百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

新型ゲーム機用コントローラー向けなど明るい材料もありましたが、震災による生産停滞の影響等により、前面操作ブロック（ICB）が大きく減少しました。前半の中国市場の減速の影響を受け、固定抵抗器は減少しましたが、可変抵抗器はほぼ前期並みを維持致しました。

この結果、電子部品の売上高は125億22百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益は7億63百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

リフォーム需要による固定抵抗器、車載向け可変抵抗器やゲーム機向けにその他製品が好調でした。

この結果、売上高は57億21百万円（前年同期比4.8%増）となり、製造を担当する国内拠点の稼働率向上により、営業利益は3億85百万円（前年同期比534.5%増）となりました。

b. アジア

デジタルカメラやエアコン向けが後半から上向いたものの遅れを解消するには至りませんでした。

この結果、売上高は64億45百万円（前年同期比20.7%減）となり、営業利益は3億69百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

c. 北米

テレビやオーディオ向けなど総じて低調でした。

この結果、売上高は3億54百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は21百万円（前年同期比147.4%増）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、既存顧客のリピートと新たな受注確保に努めました。

この結果、機械設備の売上高は3億84百万円（前年同期比72.4%増）となり、営業利益は17百万円（前年同期は1億24百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、249億1百万円となりました。その内訳は、流動資産が4億64百万円増加し160億18百万円、固定資産が2億62百万円増加し88億83百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、41億27百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億93百万円増加し26億29百万円、固定負債が3百万円減少し14億97百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加し207億74百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から81.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、10億82百万円（前年同期は11億37百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億74百万円（前年同期は8億43百万円）、減価償却費6億48百万円（前年同期は7億27百万円）、売上債権が4億19百万円増加（前年同期は3億0百万円の減少）、たな卸資産が1億69百万円増加（前年同期は2億65百万円の減少）、仕入債務が2億48百万円増加（前年同期は1億33百万円の減少）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億19百万円（前年同期は6億55百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入と払戻との差額14百万円の使用（前年同期は6億1百万円の使用）、有形固定資産の取得に4億82百万円（前年同期は2億63百万円）使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億49百万円（前年同期は4億97百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億94百万円（前年同期は3億18百万円）などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、97百万円減少（前年同期は1億64百万円の減少）し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は75億59百万円（前年同期は76億56百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は欧米での新しい政権による施策や国際協定の見直し、EUの継続性、それに地政学的リスクなど不透明なところが多く、緩やかに回復しつつある世界経済へ与える影響が懸念されます。わが国の経済は回復基調を継続しておりますが、為替や不安定な世界情勢によって大きく左右されるため、決して楽観できる見通しではありません。エレクトロニクス業界ではIoT（モノのインターネット）という言葉に表されるように、従来では考えられなかった機器や用途がネットワーク化されるなど、電子化の範囲は急速に拡大しており、それを支える電子部品と制御するソフトウェアがますます重要な役割を担うものと予想されます。

当社グループとしては、新規参入に時間を要する医療、ヘルスケア、自動車電装などの市場に対して将来を見据えた提案を継続して行くとともに、映像機器、カメラやゲーム市場においても、その変化する機能や操作性に対応するデバイスの開発と提案を進めてまいります。

以上を勘案し、次期の業績予想を次のとおりといたします。

次期（平成29年4月～平成30年3月期）の業績予想（単位：百万円）

連結通期業績予想

売上高	13,500（前年同期比4.6%増）
営業利益	600
経常利益	800
親会社株主に帰属する当期純利益	600

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1＝¥110です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733,530	9,661,124
受取手形及び売掛金	2,714,693	3,073,136
電子記録債権	559,437	629,607
商品及び製品	1,094,775	1,139,501
仕掛品	409,862	491,856
原材料及び貯蔵品	555,769	549,647
短期貸付金	32,874	46,931
繰延税金資産	154,923	93,562
その他	303,362	339,765
貸倒引当金	△4,947	△6,702
流動資産合計	15,554,282	16,018,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882,045	1,769,207
機械装置及び運搬具（純額）	1,272,729	1,152,626
工具、器具及び備品（純額）	168,466	167,202
土地	584,148	578,296
リース資産（純額）	8,034	15,174
建設仮勘定	15,087	58,571
有形固定資産合計	3,930,511	3,741,078
無形固定資産		
207,257		164,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,436	1,949,741
長期貸付金	100	5,762
破産更生債権等	73,528	—
退職給付に係る資産	2,454,199	2,379,939
繰延税金資産	20,892	9,620
その他	272,051	637,299
貸倒引当金	△78,489	△4,890
投資その他の資産合計	4,482,719	4,977,473
固定資産合計	8,620,488	8,883,403
資産合計	24,174,771	24,901,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,155	877,287
電子記録債務	406,076	449,870
短期借入金	80,380	167,710
リース債務	3,208	5,173
未払法人税等	65,827	60,259
未払消費税等	20,012	33,198
賞与引当金	296,201	308,718
役員賞与引当金	—	10,000
その他	884,460	717,429
流動負債合計	2,436,323	2,629,647
固定負債		
リース債務	4,592	9,845
繰延税金負債	1,166,904	1,218,870
退職給付に係る負債	283,148	228,004
その他	47,067	41,017
固定負債合計	1,501,712	1,497,737
負債合計	3,938,036	4,127,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,193,743	11,591,062
自己株式	△852,979	△822,997
株主資本合計	19,250,156	19,677,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,042	658,032
為替換算調整勘定	△412,928	△590,268
退職給付に係る調整累計額	471,876	576,549
その他の包括利益累計額合計	549,989	644,314
新株予約権	9,733	6,336
非支配株主持分	426,855	446,343
純資産合計	20,236,735	20,774,451
負債純資産合計	24,174,771	24,901,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,187,416	12,906,235
売上原価	9,647,608	8,694,524
売上総利益	4,539,807	4,211,711
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	313,792	279,185
貸倒引当金繰入額	77,531	—
役員報酬	194,947	215,640
従業員給料及び手当	1,206,765	1,106,028
法定福利費	187,397	164,580
賞与引当金繰入額	116,729	116,920
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
退職給付費用	13,563	△58,470
旅費交通費及び通信費	216,806	184,740
減価償却費	128,975	120,675
研究開発費	506,823	488,699
その他	879,312	794,614
販売費及び一般管理費合計	3,842,645	3,422,614
営業利益	697,162	789,096
営業外収益		
受取利息	38,114	36,601
受取配当金	40,773	75,398
受取賃貸料	86,820	92,242
その他	95,699	79,533
営業外収益合計	261,408	283,776
営業外費用		
支払利息	1,745	964
為替差損	125,021	176,467
固定資産賃貸費用	40,197	59,629
固定資産除却損	9,081	6,778
外国源泉税	22,216	25,189
その他	14,136	13,123
営業外費用合計	212,398	282,153
経常利益	746,173	790,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	72,996	84,102
投資有価証券売却益	30,070	—
特別利益合計	103,067	84,102
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	5,594	—
特別損失合計	5,594	—
税金等調整前当期純利益	843,646	874,821
法人税、住民税及び事業税	183,932	108,857
法人税等調整額	153,420	27,146
法人税等合計	337,352	136,004
当期純利益	506,293	738,817
非支配株主に帰属する当期純利益	41,603	29,116
親会社株主に帰属する当期純利益	464,689	709,700

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	506,293	738,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,058	168,066
為替換算調整勘定	△478,566	△152,616
退職給付に係る調整額	△42,647	106,382
その他の包括利益合計	△641,271	121,832
包括利益	△134,978	860,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△131,465	804,025
非支配株主に係る包括利益	△3,512	56,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,069,793	△883,600	19,095,585
当期変動額					
剰余金の配当			△318,231		△318,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			464,689		464,689
自己株式の取得				△3,107	△3,107
自己株式の処分			△22,508	33,728	11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	123,950	30,620	154,571
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,193,743	△852,979	19,250,156

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	609,557	23,473	513,113	1,146,145	8,364	470,527	20,720,622
当期変動額							
剰余金の配当							△318,231
親会社株主に帰属する 当期純利益							464,689
自己株式の取得							△3,107
自己株式の処分							11,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△118,515	△436,402	△41,237	△596,155	1,369	△43,671	△638,457
当期変動額合計	△118,515	△436,402	△41,237	△596,155	1,369	△43,671	△483,886
当期末残高	491,042	△412,928	471,876	549,989	9,733	426,855	20,236,735

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	11,193,743	△852,979	19,250,156
当期変動額					
剰余金の配当			△294,079		△294,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			709,700		709,700
自己株式の取得				△1,485	△1,485
自己株式の処分			△18,302	31,467	13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,318	29,981	427,300
当期末残高	3,453,078	5,456,313	11,591,062	△822,997	19,677,457

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	491,042	△412,928	471,876	549,989	9,733	426,855	20,236,735
当期変動額							
剰余金の配当							△294,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							709,700
自己株式の取得							△1,485
自己株式の処分							13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	166,990	△177,339	104,673	94,324	△3,397	19,488	110,415
当期変動額合計	166,990	△177,339	104,673	94,324	△3,397	19,488	537,715
当期末残高	658,032	△590,268	576,549	644,314	6,336	446,343	20,774,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843,646	874,821
減価償却費	727,831	648,434
固定資産除却損	9,081	6,778
固定資産売却損益(△は益)	△74,844	△86,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△171,645	231,093
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	△59,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,987	13,679
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	10,000
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△306,356	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76,694	△64,147
有価証券評価損益(△は益)	10,879	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,070	—
受取利息及び受取配当金	△78,887	△112,000
支払利息	1,745	964
売上債権の増減額(△は増加)	300,947	△419,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	265,472	△169,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,480	248,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,201	△9,756
その他	△134,884	△62,088
小計	1,286,113	1,052,431
利息及び配当金の受取額	72,876	112,789
利息の支払額	△1,745	△964
法人税等の還付額	6,740	41,198
法人税等の支払額	△226,286	△122,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,697	1,082,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,195,495	△2,076,598
定期預金の払戻による収入	3,594,273	2,062,147
有形固定資産の取得による支出	△263,132	△482,347
有形固定資産の売却による収入	170,270	101,202
無形固定資産の取得による支出	△54,958	△21,626
投資有価証券の取得による支出	△101,230	△301,224
投資有価証券の売却による収入	56,700	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	300,000
貸付けによる支出	△32,000	△21,286
貸付金の回収による収入	1,637	1,623
その他	68,828	△381,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,106	△819,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,415	87,329
短期借入金の返済による支出	△138,495	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,646	△4,039
自己株式の売却による収入	68	186
自己株式の取得による支出	△3,107	△1,485
配当金の支払額	△318,029	△294,049
非支配株主への配当金の支払額	△40,159	△37,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,954	△249,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148,721	△110,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,085	△97,029
現金及び現金同等物の期首残高	7,820,139	7,656,053
現金及び現金同等物の期末残高	7,656,053	7,559,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) たな卸資産の評価方法の変更

在外連結子会社の仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、当第4四半期連結会計期間より総平均法による低価法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社の生産管理システムの変更を契機に、為替の変動等による仕入価格の変動の影響を平準化することにより、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、当第4四半期連結会計期間に新原価計算システムが本稼動したことから、品目別受払データの記録方法が過去の連結会計年度とは異なるため、過去に遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であります。

そのため、当第4四半期連結会計期間から将来にわたり総平均法による低価法を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,964,632	222,784	14,187,416	—	14,187,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,216	298,759	303,975	△303,975	—
計	13,969,848	521,543	14,491,392	△303,975	14,187,416
セグメント利益又は 損失(△)	802,745	△124,461	678,284	18,878	697,162
セグメント資産	18,097,447	172,509	18,269,956	5,904,814	24,174,771
その他の項目					
減価償却費	701,357	5,099	706,456	—	706,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,090	—	318,090	—	318,090

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,522,221	384,013	12,906,235	—	12,906,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,289	432,298	441,588	△441,588	—
計	12,531,511	816,312	13,347,823	△441,588	12,906,235
セグメント利益又は 損失(△)	763,381	17,771	781,153	7,942	789,096
セグメント資産	17,916,948	331,019	18,247,968	6,653,866	24,901,835
その他の項目					
減価償却費	621,557	6,145	627,702	—	627,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	470,112	26,692	496,804	7,168	503,973

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,459,059	8,126,927	378,645	13,964,632	—	13,964,632
地域間の内部売上高 又は振替高	5,895,911	5,898,912	—	11,794,824	△11,789,607	5,216
計	11,354,971	14,025,840	378,645	25,759,456	△11,789,607	13,969,848
地域別利益	60,778	709,087	8,827	778,694	24,051	802,745

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,721,764	6,445,830	354,627	12,522,221	—	12,522,221
地域間の内部売上高 又は振替高	5,316,399	4,730,423	—	10,046,822	△10,037,533	9,289
計	11,038,163	11,176,254	354,627	22,569,044	△10,037,533	12,531,511
地域別利益	385,621	369,226	21,838	776,685	△13,303	763,381

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	303,975	441,588
セグメント利益又は損失(△)	取引消去差額	18,878	7,942
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*1	5,904,814	6,653,866
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	全社資産	—	7,168

*1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等
あります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	404.22円	414.41円
1株当たり当期純利益金額	9.49円	14.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.48円	14.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	464,689	709,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	464,689	709,700
普通株式の期中平均株式数(株)	48,959,542	49,018,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,827	59,027
(うち新株予約権(株))	(62,827)	(59,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成29年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 羽生 満寿夫(現 当社上席執行役員)

取締役 等々力 正夫(現 特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会 技能検定委員)

(2) 退任予定取締役

取締役 竹入 真人

社外取締役 小泉 南男

(注) 新任取締役候補 等々力 正夫氏は、社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	12,581,260	90.8
その他(千円)	380,681	171.0
合計(千円)	12,961,941	92.0

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	12,921,736	92.4
その他(千円)	350,266	123.1
合計(千円)	13,272,003	93.0

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	2,307,504	120.9
その他(千円)	67,329	66.6
合計(千円)	2,374,834	118.2

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	12,522,221	89.7
その他(千円)	384,013	172.4
合計(千円)	12,906,235	91.0

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	6,305,054	44.4	4,877,650	37.8
可変抵抗器(千円)	2,548,542	18.0	2,544,199	19.7
固定抵抗器(千円)	2,073,909	14.6	1,972,537	15.3
その他(千円)	3,037,124	21.4	3,127,835	24.2
小計(千円)	13,964,632	98.4	12,522,221	97.0
その他				
その他(千円)	222,784	1.6	384,013	3.0
小計(千円)	222,784	1.6	384,013	3.0
合計(千円)	14,187,416	100.0	12,906,235	100.0